

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,079,348	流 動 負 債	24,107,843
現 金 ・ 預 金	3,342,992	信 用 取 引 負 債	6,379,772
預 託 金	13,725,002	信 用 取 引 借 入 金	1,902,253
顧 客 分 別 金 信 託	13,700,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,477,518
そ の 他 の 預 託 金	25,002	預 り 金	1,187,652
約 定 見 返 勘 定	20	受 入 保 証 金	12,858,674
信 用 取 引 資 産	6,379,772	短 期 借 入 金	3,000,000
信 用 取 引 貸 付 金	1,902,253	未 払 金	414,599
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,477,518	未 払 費 用	241,237
立 替 金	5	未 払 法 人 税 等	9,450
募 集 等 払 込 金	1,158	賞 与 引 当 金	16,458
短 期 差 入 保 証 金	2,532,013		
未 収 入 金	34,355	固 定 負 債	1,000,000
未 収 収 益	46,286	長 期 借 入 金	1,000,000
前 払 費 用	17,742	特 別 法 上 の 準 備 金	61,131
固 定 資 産	1,929,499	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	61,131
有 形 固 定 資 産	168,384	負 債 合 計	25,168,975
建 物	61,903	(純 資 産 の 部)	
器 具 ・ 備 品	106,481	株 主 資 本	2,839,872
無 形 固 定 資 産	1,016,144	資 本 金	5,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,014,114	資 本 剰 余 金	2,500,000
そ の 他	2,029	資 本 準 備 金	2,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	744,970	利 益 剰 余 金	5,160,127
長 期 差 入 保 証 金	72,643	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,160,127
長 期 前 払 費 用	672,327	繰 越 利 益 剰 余 金	5,160,127
		純 資 産 合 計	2,839,872
資 産 合 計	28,008,848	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,008,848

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		638,687
受 入 手 数 料	425,277	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,112	
金 融 収 益	203,297	
金 融 費 用		201,416
純 営 業 収 益		437,270
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,785,033
取 引 関 係 費	745,032	
人 件 費	312,541	
不 動 産 関 係 費	126,856	
事 務 費	819,544	
減 価 償 却 費	434,256	
租 税 公 課	101,755	
そ の 他	245,046	
営 業 損 失		2,347,762
営 業 外 収 益		3,763
営 業 外 費 用		16,322
株 式 交 付 費	10,500	
そ の 他	5,822	
経 常 損 失		2,360,321
特 別 損 失		159,082
金融商品取引責任準備金繰入	54,060	
減 損 損 失	15,667	
過 年 度 消 費 税 等	89,354	
税 引 前 当 期 純 損 失		2,519,404
法人税、住民税及び事業税		1,210
当 期 純 損 失		2,520,614

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000	-	-	3,000,000	3,000,000
当期純損失	-	-	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614
事業年度中の変動額合計	1,500,000	1,500,000	△2,520,614	△2,520,614	479,385	479,385
平成21年3月31日残高	5,500,000	2,500,000	△5,160,127	△5,160,127	2,839,872	2,839,872

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～38年
器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 重要な会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第72条の規定により、旧「証券取引法」第51条第1項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として、また、旧「金融先物取引法」第81条第1項の規定に基づき旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を「金融先物取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純損失が37,362千円減少しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券	4,406,888千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	1,792,070千円
(3) 差入保証金代用有価証券	1,465,834千円

上記は、株式会社 岡三証券グループより借り入れた有価証券(858,420千円)を含んでおります。

2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	1,792,070千円
(2) 信用取引借証券	4,406,888千円
(3) 受入保証金代用有価証券	4,601,789千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	

3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額 70,762千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債務	1,000,000千円

この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。

借入先	株式会社 岡三証券グループ
借入金額	1,000,000千円
借入実行日	平成20年4月30日
借入期間	5年6ヵ月

5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5 第1項
-------------	-------------------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	157,000株
優先株式	3,000株

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引	
金融費用	32,386千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	6,410千円
未払社会保険料	833千円
未払事業税	3,680千円
減価償却費損金算入限度超過額	8,329千円
金融商品取引責任準備金	23,810千円
税務上の繰越欠損金	1,877,866千円
その他	73,980千円
計	1,994,912千円
評価性引当額	1,994,912千円
計	- 千円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

パソコン、通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 岡三証券グループ	被所有 直接92.36% 間接 7.64%	役員の兼任 増資の引受 資金の借入 債務保証 有価証券の借入	第三者割当増資(注1)	3,000,000	—	—
				資金の借入(注2)	1,000,000	長期借入金	1,000,000
				利息の支払(注2)	31,879	未払費用	14,991
				金融機関からの借入に係る債務被保証(注3)	2,500,000	—	—
				保証料の支払(注3)	63	未払費用	27
				有価証券の借入(注4)	858,420	—	—
				品借料の支払(注4)	443	未払費用	443

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は差入れておりません。

(注3) 当社の金融機関からの借入に対する株式会社岡三証券グループによる債務保証であり、保証料については、通常行われている料率によっております。

(注4) 品借料については、有価証券の貸借取引市場の料率を参考に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 17,132円94銭
2. 1株当たり当期純損失 20,050円70銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、株式会社 岡三証券グループを引受先とする第三者割当増資による新株発行を決議しております。

発行新株数	20,000株
発行価額	50,000円
発行価額の総額	1,000,000,000円
資本組入額	500,000,000円
払込期日	平成21年5月28日